

# 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	31,446,887	28,016,355	3,430,532
未収金	5,553,221	6,349,864	△ 796,643
前払費用	760,237	786,935	△ 26,698
流動資産合計	37,760,345	35,153,154	2,607,191
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	3,743,680	703,636,940	△ 699,893,260
基本財産有価証券	3,317,116,870	2,303,321,829	1,013,795,041
基本財産合計	3,320,860,550	3,006,958,769	313,901,781
(2) 特定資産			
特定資産普通預金	7,000,000	0	7,000,000
特定費用準備資金	0	10,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	87,000,000	90,000,000	△ 3,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	504,064	605,118	△ 101,054
什器備品	1,482,113	2,368,118	△ 886,005
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	502,505	798,012	△ 295,507
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	300,716	570,655	△ 269,939
その他固定資産合計	5,283,322	6,835,827	△ 1,552,505
固定資産合計	3,413,143,872	3,103,794,596	309,349,276
資産合計	3,450,904,217	3,138,947,750	311,956,467
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,118,582	533,220	585,362
預り金	488,546	495,238	△ 6,692
流動負債合計	1,607,128	1,028,458	578,670
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,868,128	2,613,600	1,254,528
固定負債合計	3,868,128	2,613,600	1,254,528
負債合計	5,475,256	3,642,058	1,833,198
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,320,860,550	3,006,958,769	313,901,781
(うち基本財産への充当額)	(3,320,860,550)	(3,006,958,769)	(313,901,781)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	124,568,411	128,346,923	△ 3,778,512
(うち特定資産への充当額)	(87,000,000)	(90,000,000)	(△ 3,000,000)
正味財産合計	3,445,428,961	3,135,305,692	310,123,269
負債及び正味財産合計	3,450,904,217	3,138,947,750	311,956,467

# 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	34,343,810	39,453,589	△ 5,109,779
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,775	341,262	△ 332,487
③受取会費			
賛助会員受取会費	400,000	600,000	△ 200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,359,000	2,080,000	279,000
⑤雑収益			
受取利息	15	28	△ 13
経常収益計	37,111,600	42,474,879	△ 5,363,279
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	42,376,603	43,356,810	△ 980,207
給料手当	2,977,208	2,977,208	0
法定福利費	15,646,630	16,020,012	△ 373,382
法定福利費	3,326,484	3,408,094	△ 81,610
福利厚生費	29,152	35,795	△ 6,643
退職給付引当金繰入	1,254,528	270,540	983,988
会議費	6,414	9,706	△ 3,292
旅費交通費	333,530	476,260	△ 142,730
通信運搬費	690,620	666,213	24,407
消耗品費	177,814	161,403	16,411
印刷製本費	325,952	494,813	△ 168,861
光熱水料費	317,524	358,582	△ 41,058
賃借料	3,601,476	3,693,168	△ 91,692
保険料	1,900	2,034	△ 134
贈謝金	419,361	419,361	0
租税公課	2,400	2,400	0
支払負担金	1,337,399	1,226,400	110,999
支払助成金	4,192,798	4,909,948	△ 717,150
委託費	6,633,085	6,584,538	48,547
新聞図書費	73,800	191,663	△ 117,863
調査関連費	111,184	223,351	△ 112,167
支払手数料	1,564	33,572	△ 32,008
雑費	10,303	10,195	108
減価償却費	905,477	1,181,554	△ 276,077
②管理費	14,096,769	15,069,076	△ 972,307
役員報酬	4,465,812	4,465,812	0
給料手当	3,277,409	3,910,023	△ 632,614
法定福利費	1,961,962	2,077,275	△ 115,313
福利厚生費	17,126	19,004	△ 1,878
会議費	15,512	4,360	11,152
旅費交通費	61,810	45,820	15,990
通信運搬費	127,290	129,296	△ 2,006
消耗品費	366,630	229,806	136,824
光熱水料費	136,083	153,677	△ 17,594
賃借料	1,639,413	1,681,712	△ 42,299
保険料	54,292	53,968	324
贈謝金	771,725	928,999	△ 157,274
租税公課	59,700	85,700	△ 26,000
支払負担金	16,200	0	16,200
委託費	587,046	588,113	△ 1,067
新聞図書費	28,344	24,201	4,143
支払手数料	133,326	135,648	△ 2,322
雑費	0	5,087	△ 5,087
減価償却費	377,089	530,575	△ 153,486
経常費用計	56,473,372	58,425,886	△ 1,952,514
当期経常増減額	△ 19,361,772	△ 15,951,007	△ 3,410,765
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①有価証券売却益			
基本財産有価証券売却益	15,583,260	0	15,583,260
経常外収益計	15,583,260	0	15,583,260
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	15,583,260	0	15,583,260
当期一般正味財産増減額	△ 3,778,512	△ 15,951,007	12,172,495
一般正味財産期首残高	128,346,923	144,297,930	△ 15,951,007
一般正味財産期末残高	124,568,411	128,346,923	△ 3,778,512
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価益	313,887,241	0	313,887,241
基本財産受取利息	34,358,350	39,382,801	△ 5,024,451
基本財産有価証券売却益	15,583,260	0	15,583,260
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	77	0	77
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 49,927,147	△ 39,453,589	△ 10,473,558
当期指定正味財産増減額	313,901,781	△ 70,788	313,972,569
指定正味財産期首残高	3,006,958,769	3,007,029,557	△ 70,788
指定正味財産期末残高	3,320,860,550	3,006,958,769	313,901,781
III 正味財産期末残高	3,445,428,961	3,135,305,692	310,123,269

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	24,040,789	10,303,021	34,343,810
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,752	23	8,775
③受取会費			
賛助会員受取会費	400,000	0	400,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,359,000	0	2,359,000
⑤雑収益			
受取利息	0	15	15
経常収益計	26,808,541	10,303,059	37,111,600
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	42,376,603	0	42,376,603
給料手当	2,977,208	0	2,977,208
法定福利費	15,646,630	0	15,646,630
福利厚生費	3,326,484	0	3,326,484
退職給付引当金繰入	29,152	0	29,152
退職給付引当金繰入	1,254,528	0	1,254,528
会議費	6,414	0	6,414
旅費交通費	333,530	0	333,530
通信運搬費	690,620	0	690,620
消耗品費	177,814	0	177,814
印刷製本費	325,952	0	325,952
光熱水料費	317,524	0	317,524
賃借料	3,601,476	0	3,601,476
保険料	1,900	0	1,900
贈謝金	419,361	0	419,361
租税公課	2,400	0	2,400
支払負担金	1,337,399	0	1,337,399
支払助成金	4,192,798	0	4,192,798
委託費	6,633,085	0	6,633,085
新聞図書費	73,800	0	73,800
調査関連費	111,184	0	111,184
支払手数料	1,564	0	1,564
雑費	10,303	0	10,303
減価償却費	905,477	0	905,477
②管理費			
役員報酬	0	14,096,769	14,096,769
給料手当	0	4,465,812	4,465,812
法定福利費	0	3,277,409	3,277,409
福利厚生費	0	1,961,962	1,961,962
福利厚生費	0	17,126	17,126
会議費	0	15,512	15,512
旅費交通費	0	61,810	61,810
通信運搬費	0	127,290	127,290
消耗品費	0	366,630	366,630
光熱水料費	0	136,083	136,083
賃借料	0	1,639,413	1,639,413
保険料	0	54,292	54,292
贈謝金	0	771,725	771,725
租税公課	0	59,700	59,700
支払負担金	0	16,200	16,200
委託費	0	587,046	587,046
新聞図書費	0	28,344	28,344
支払手数料	0	133,326	133,326
減価償却費	0	377,089	377,089
経常費用計	42,376,603	14,096,769	56,473,372
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,568,062	△ 3,793,710	△ 19,361,772
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,568,062	△ 3,793,710	△ 19,361,772
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①有価証券売却益			
基本財産有価証券売却益	10,908,282	4,674,978	15,583,260
経常外収益計	10,908,282	4,674,978	15,583,260
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,908,282	4,674,978	15,583,260
当期一般正味財産増減額	△ 4,659,780	881,268	△ 3,778,512
一般正味財産期首残高			128,346,923
一般正味財産期末残高			124,568,411
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価益	219,721,069	94,166,172	313,887,241
基本財産受取利息	24,050,967	10,307,383	34,358,350
基本財産有価証券売却益	10,908,282	4,674,978	15,583,260
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	54	23	77
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 34,949,125	△ 14,978,022	△ 49,927,147
当期指定正味財産増減額	219,731,247	94,170,534	313,901,781
指定正味財産期首残高			3,006,958,769
指定正味財産期末残高			3,320,860,550
III 正味財産期末残高			3,445,428,961

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

なお、取得原価と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)を算定している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	703,636,940	106,740	700,000,000	3,743,680
国債及び地方債	2,303,321,829	2,013,901,781	1,000,106,740	3,317,116,870
小 計	3,006,958,769	2,014,008,521	1,700,106,740	3,320,860,550
特定資産				
普通預金	0	7,000,000	0	7,000,000
特定費用準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	90,000,000	7,000,000	10,000,000	87,000,000
合 計	3,096,958,769	2,021,008,521	1,710,106,740	3,407,860,550

(注1) 基本財産のうち定期預金の当期増加額は、第327回大阪府公募公債（基本財産—国債及び地方債）の売却簿価1,000,106,740円のうち106,740円である。

(注2) 基本財産のうち定期預金の当期減少額は、政府保証第358回日本高速道路保有・債務返済機構債券（基本財産—国債及び地方債）の取得に充当した700,000,000円である。

(注3) 基本財産のうち国債及び地方債の当期増加額は、下記の合計額である。

- ・ 第327回大阪府公募公債（基本財産—国債及び地方債）の売却簿価1,000,106,740円のうち、政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券（基本財産—国債及び地方債）の取得に充当した1,000,000,000円。
- ・ 政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券（基本財産—国債及び地方債）の取得に充当した700,000,000円。
- ・ 国債及び地方債の償却原価法による簿価増加額14,540円。
- ・ 国債及び地方債の期末時価評価益313,887,241円。

(注4) 基本財産のうち国債及び地方債の当期減少額は、第327回大阪府公募公債（基本財産—国債及び地方債）の売却簿価1,000,106,740円である。

(注5) 特定資産のうち普通預金の当期増加額は、第327回大阪府公募公債（基本財産—国債及び地方債）の売却益の一部を原資に充当した金額7,000,000円である。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,743,680	(3,743,680)	—	—
国債及び地方債	3,317,116,870	(3,317,116,870)	—	—
小 計	3,320,860,550	(3,320,860,550)	—	—
特定資産				
普通預金	7,000,000	—	(7,000,000)	—
特定費用準備資金	0	—	(0)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	87,000,000	—	(87,000,000)	—
合 計	3,407,860,550	(3,320,860,550)	(87,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,700,936	504,064
什器備品	7,658,003	6,175,890	1,482,113
ソフトウェア	21,396,038	20,893,533	502,505
合 計	31,259,041	28,770,359	2,488,682

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	34,343,810
特定資産運用益への振替額	77
経常外収益への振替額	
有価証券売却益への振替額	15,583,260
合 計	49,927,147

7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態及び正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券および保有目的の変更

(単位：円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債及び地方債	1,015,690,000	15,583,260	0
合 計	1,015,690,000	15,583,260	0

(注) 当期において、満期保有目的の債券の一部(第327回大阪府公債)を償還期日到来前に売却している。

このため「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残るすべての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更している。

# 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	運転資金として	1,652
	預金	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	22,861,975 8,583,260
	未収金		有価証券未収利息	5,553,221
	前払費用		4月事務所使用料等	760,237
<b>流動資産合計</b>				<b>37,760,345</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,122,940
		りそな銀行北浜支店	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	620,740
	基本財産有価証券 有価証券	兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第356回日本高速道路保有・債務返済機構債券	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	113,450,000 246,590,000 447,145,000 443,626,670 4,883,200 119,060,000 119,340,000 71,472,000 1,023,900,000 727,650,000
特定資産	特定資産普通預金	三井住友銀行大阪公務部	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	7,000,000
	事業積立資産 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している。	80,000,000
その他 固定資産	建物附属設備 什器備品 電話加入権 長期前払費用 敷金 ソフトウェア 什器備品 ソフトウェア 什器備品	間仕切り、電気設備工事等	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	504,064
		サーバーシステム一式		1,482,109
		06-6920-3035、06-6920-3036		24,000
		サーバー保守		300,716
		事務所賃貸保証金	2,469,924	
		サーバーソフトウェア	425,915	
		パソコン・水質測定装置等	公益目的保有財産として使用している。	3
		ソフトウェア		76,590
		パソコン	管理運営のための財産として使用している。	1
<b>固定資産合計</b>				<b>3,413,143,872</b>
<b>資産合計</b>				<b>3,450,904,217</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		日常経費等	1,118,582
	預り金		社会保険料、源泉所得税等	488,546
<b>流動負債合計</b>				<b>1,607,128</b>
<b>(固定負債)</b>				
	退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	3,868,128
<b>固定負債合計</b>				<b>3,868,128</b>
<b>負債合計</b>				<b>5,475,256</b>
<b>正味財産</b>				<b>3,445,428,961</b>

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
普通預金			三井住友銀行大阪公務部 7,000,000円	公1(法人会計と共有)
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,840円 りそな銀行北浜支店 620,740円 りそな銀行北浜支店 80,000,000円	公1 公1(法人会計と共有) 公1
投資有価証券			兵庫県第25回公募公債 113,450,000円 堺市平成27年度第1回公募公債 246,590,000円 福岡市平成23年度第4回公募公債 447,145,000円 大阪府第7回公募公債 443,626,670円 第130回利付国債 4,883,200円 神奈川県第20回公募公債 119,060,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 119,340,000円 群馬県第3回公募公債 71,472,000円 政府保証第355回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券 1,023,900,000円 政府保証第356回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券 727,650,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有)
建物付属設備			504,064円	公1(法人会計と共有)
什器備品			サーバーシステム一式 1,482,109円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			06-6920-3035、06-6920-3036 24,000円	公1(法人会計と共有)
長期前払費用			サーバーシステム保守 300,716円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 425,915円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン・水質測定装置等 3円	公1
ソフトウェア			サーバーシステム 76,590円	公1
合計			3,413,143,871円	

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,613,600	1,254,528	0	0	3,868,128